総社「パンの街」へ手応え

ご当地メニュー企画3年目

12店参加 経済効果2億円

岡山県中南部の総社市で、ご当地パンの街おこしが軌道に乗ってきた。総社商工会議所が主導する形で2016年11月に始めた「パンわーるど総社」だ。参加店舗が季節ごとにテーマを決めて新製品を出し、経済効果は3年目で2億円規模となった。街の新たな看板として、イメージ向上や来訪者の増加への期待は膨らみ続けている。

JR岡山駅から山陽本線・伯備線の普通電車で約30分、人口6万9000人の総社市の中心部にあるJR総社駅に到着する。駅前にあるのが1928年創業の老舗、ベーカリートングウ。コッペパンにゴボウ天や鶏そぼろなどをはさみ、ゆずこしょうで仕上げた「ガンソ総社ドッグ」などが新製品として並ぶ。

市内の20店舗以上のパン店・洋菓子店のうち、12店舗がパンわーるどに参加する。店主らが毎月集まり、共通テーマなどに知恵を絞る。今秋は地元産品を使ったホットドッグ「総社ドッグ」6品、ロールケーキ「総社ロール」7品が出そろった。

7月に開業した洋菓子店、パティスリー&ブーランジェリー杏（あんず）は「総社豪渓ロール」を発売。市北部の景勝地、豪渓の紅葉をイメージしてサツマイモやリンゴを使って秋を表現した。

広島・香川からも

総社市は三菱自動車水島製作所（岡山県倉敷市）から程近く、その下請け部品メーカーが集まる。山陽自動車道と岡山自動車道の近さや市内を流れる高梁川の豊富な水資源を生かし、食品工場や物流拠点の立地も進んだ。ただ、市外からの集客に向けては「総社は『これ』という目玉がなかった」（総社商議所の平田洋之指導課長）という。

そんな中、商議所の調べで、パンの製造出荷額が年間350億円程度と県内市町村でトップであることが分かった。山崎製パン岡山工場の立地が大きい。街おこしの地域資源としてパンに白羽の矢が立った。店の方も「面白い」と乗ってきた。

パンわーるどの新製品はフルーツシューケーキから始まった。これまでに地元産イチゴ、市内のアサヒ飲料岡山工場が製造する乳酸菌飲料「カルピス」を材料とした商品が登場。店舗の定番となった商品もある。

商議所によると、活動が始まった16年11月から1年間に参加店舗の売り上げ増や店の設備投資など1億円の経済効果があった。2年目は18年7月の西日本豪雨による影響で8700万円に落ち込んだが、3年目は2億円程度に増える見込み。最近は広島県や香川県からも訪問があるという。

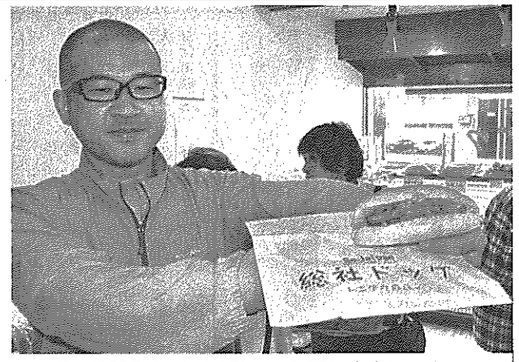
PRの強化課題

「パンの街」といえば京都市や神戸市のイメージが強い中、大阪府東大阪市や茨城県つくば市などでも街おこしが進む。総社商議所の石原和則事務局次長は、値段が手ごろで食べ歩きできる点を強調した上で「観光地ではない総社にとって、人を呼び込む火付け役になっている。息の長い仕掛けにしたい」と意気込む。

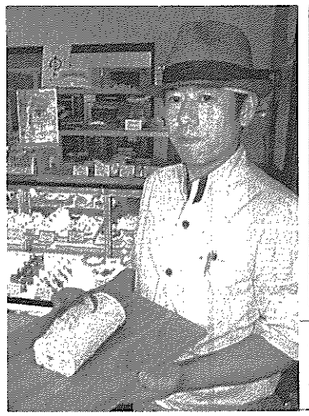
それまで交流がなかった各店舗の結び付きも強くなった。トングウの吉田宣弘社長は「商品開発などで触発された面は大きい。他の店と一緒に全体で盛り上げようという機運ができ、将来も続けていきたい」と強調。杏の樋口昌紀代表も「同じような仕事にどんな人が携わっているかわかり、思いを共有できて心強い」と明かす。

SNS（交流サイト）などを活用した広報戦略にも余念がない。替え歌で知られるタレントの嘉門タツオさんが、オリジナルソング「So－Ja！パンわーるどの歌」を制作。取り組みはパン店の業界でも注目を集めているという。

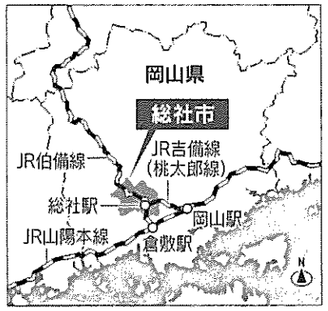
目下の課題はPRの強化。商議所が18年に岡山、倉敷両市民を対象にアンケート調査したところ、半分近くが「知らない」と答えたという。「まだチャンスがあり、まず県内での100%浸透をめざす」（総社商議所の石原事務局次長）。イメージ定着への挑戦は、始まったばかりだ。（沢沼哲哉）



「商品開発などで触発された面は大きい」と連携の意義を強調するトングウの吉田社長



パティスリー＆ブーランジェリー杏の樋口代表も「思いを共有できて心強い」と話す



5県求人倍率、9月低下

1.87倍 全国平均は依然上回る

厚生労働省が1日発表した2019年9月の中国5県の有効求人倍率（季節調整値）は1・87倍と、前月比で0・01ポイント下がった。2カ月ぶりに低下したものの、全国平均（1・57倍）を大きく上回り、全国10地域で最も高い水準が続く。

県別にみると、岡山県が0・02ポイント低下の2・01倍だった。2カ月ぶりに下がったが、東京都（2・06倍）に次ぐ全国2位の高水準だ。卸・小売業などで新規求人が増えた。

岡山労働局の谷中善典局長は「求人数が求職者数を大きく上回っている状況は変わっていない」と話した。

広島県は0・03ポイント低下の1・99倍と、1年5カ月ぶりに2倍を割り込んだ。新規出店が一巡した小売業などの新規求人が減った。広島労働局の中山明広局長は人手不足の状況に変化はないとしつつも「新規求人数に高止まり感もみられる」と指摘した。

島根県は0・05ポイント上昇の1・70倍、鳥取県は0・05ポイント低下の1・67倍だった。山口県では福祉施設の新規開設などで医療・福祉分野の新規求人が増え、0・03ポイント上昇の1・62倍となった。

9月の中国5県の有効求人倍率

岡山	2.01（▲0.02）
広島	1.99(▲0.03)
島根	1.70(0.05)
鳥取	1.67(▲0.05)
山口	1.62(0.03)
中国5県	1.87(▲0.01)

（注）季節調整値。カッコ内は前月比。▲はマイナス

「柔軟な発想で取り組む」

広島商議所 池田会頭が就任

広島商議所は1日に開いた議員総会で、新会頭に池田晃治氏（広島銀行会長、66）を選出した。就任会見で池田会頭は「身が引き締まる思い。前例や慣習にとらわれず、柔軟な発想で取り組みたい」と意気込みを語った。

目下の取り組むべき課題としては商工会議所ビルの移転や、2024年春に開業を目指す新サッカースタジアムの建設について言及した。建設資金集めについて目標額は示さなかったが、経済界にも協力をお願いし、「街中のにぎわいづくりにつなげたい」と話した。

中小企業の支援については後継者不足などの問題に触れつつ、「相談を受けるなかで、IT（情報技術）活用による生産性の向上を促したい」と話した。

鳥取商議所 会頭に児嶋氏

「地域経済けん引したい」

鳥取商工会議所は藤縄匡伸会頭（日ノ丸産業会長）の任期満了に伴う1日の臨時議員総会で、鳥取ガス会長の児嶋祥悟氏（76）を新会頭に選んだ。副会頭3人も退任し、新たな副会頭に山陰合同銀行専務執行役員の杉原伸治氏、アクシス相談役の坂本直氏、日本海テレビジョン放送社長の真鍋和彦氏を選んだ。同日就任し、任期は3年間。

児嶋氏は鳥取ガス社長だった2003年から10年まで副会頭を務めた。児嶋氏は同日、日本経済新聞の取材に「活力ある地域づくりを通じて地域経済のけん引役を担う」と抱負を述べた。少子高齢化を背景に、若者の都会への流出など課題が山積する。児嶋氏は「鳥取駅前の周遊性を高める策を練る。鳥取港へのクルーズ船誘致など新たな観光施策も目指す」考えだ。

中国

My Way

オリーブ油の可能性追う

料理や健康 消費者目線で

小豆島ヘルシーランド
オリーヴ健康科学研究所所長
岸本 憲人さん

サラダ油に何%の「エキストラバージンオリーブオイル」を加えると、揚げ物をしている時に気分が悪くなるのを防げるか。「10%が効果的だ」とする1本の英語の論文が、2018年の国際学術誌に掲載された。筆頭著者は岸本憲人（47）。オリーブ製品を手がける小豆島ヘルシーランド（香川県土庄町）のオリーヴ健康科学研究所の所長だ。

食用油脂で加熱調理すると、油酔いの原因物質とされる揮発性の「アクロレイン」が発生する。オリーブオイルを使えば発生を抑えられるが、値段が高く、全て置き換えるのは家計の負担が大きくなる。岸本は実験を重ねて、同オイルを10%加えると十分な効果が得られることを突き止めた。

消費者の目線でオリーブを科学する。これが岸本の研究理念だ。

今年の国際学術誌に掲載した論文では、電子レンジ加熱すると、高温になりすぎてあっという間に劣化が進む。150ドッグなら温度の上昇を抑え、劣化しにくいことをデータで示した。

研究者としての実績は対外的にも評価されている。農芸化学の研究者らが集まる日本農芸化学会が19年度に設けた企業研究者活動表彰に、キッコーマンやサッポロホールディングスなどの研究者と並んで表彰を受けた。オリーブの研究で相次ぎ成果を出す岸本だが、もともとは脳の神経再生の研究者だった。

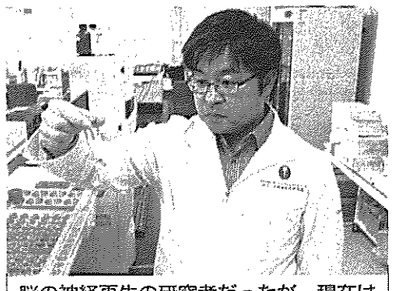
岸本は大阪府の出身。2000年に広島大大学院で工学の博士号を取得した。米国のエール大学、慶応義塾大総合医科学研究センターなどで研究に励みながら、脳に関する文献を読みあさった。その中で、様々なオリーブオイルの可能性に気づいた。もっと深く追求したいという思いが強まり、国産オリーブの発祥の地、小豆島に向かった。

小豆島ヘルシーランドに13年に入社。オリーブオイルの特性の解明を進めるとともに、商品開発にも携わってきた。19年4月には機能性表示食品として消費者庁から受理されたオイルを発売した。通常品の2倍以上のポリフェノールを含み、動脈硬化の原因の一つとなる血液中の「LDLコレステロール」の酸化を抑制する効果を持つ。

製品開発の過程で、オリーブの品種や収穫時期の違いで、ポリフェノールの含有量が変わることに興味を持った。品種ごとにどの時期に収穫するのが最も適切か、成分の分析をしながらデータベースの構築を進めている。

オリーブオイルは紀元前という遥い昔から使われてきたが「科学的には分かっていないことの方が多い」と岸本は話す。謎に包まれた自然の恵みを一つずつ解明していき、産地の活性化を目指す。

＝敬称略（辻征弥）



脳の神経再生の研究者だったが、現在はオリーブオイルの可能性を追求している

支局☎
岡山 086-225-2044
広島 082-221-2465
福山 084-932-3155
島根 0852-22-9685
山口 083-922-1167
山口 083-922-1168
鳥取 0857-22-9678

地域情報ヘッドライン

総社「パンの街」へ手応え

ご当地メニュー企画3年目

12店参加 経済効果2億円

岡山県中南部の総社市で、ご当地パンの街おこしが軌道に乗ってきた。総社商工会議所が主導する形で2016年11月に始めた「パンわーるど総社」だ。参加店舗が季節ごとにテーマを決めて新製品を出し、経済効果は3年目で2億円規模となった。街の新たな看板として、イメージ向上や来訪者の増加への期待は膨らみ続けている。

JR岡山駅から山陽本線・伯備線の普通電車で約30分、人口6万9000人の総社市の中心部にあるJR総社駅に到着する。駅前にあるのが1928年創業の老舗、ベーカリートングウ。コッペパンにゴボウ天や鶏そぼろなどをはさみ、ゆずこしょうで仕上げた「ガンソ総社ドッグ」などが新製品として並ぶ。

市内の20店舗以上のパン店・洋菓子店のうち、12店舗がパンわーるどに参加する。店主らが毎月集まり、共通テーマなどに知恵を絞る。今秋は地元産品を使ったホットドッグ「総社ドッグ」6品、ロールケーキ「総社ロール」7品が出そろった。

7月に開業した洋菓子店、パティスリー&ブーランジェリー杏（あんず）は「総社豪渓ロール」を発売。市北部の景勝地、豪渓の紅葉をイメージしてサツマイモやリンゴを使って秋を表現した。

広島・香川からも

総社市は三菱自動車水島製作所（岡山県倉敷市）から程近く、その下請け部品メーカーが集まる。山陽自動車道と岡山自動車道の近さや市内を流れる高梁川の豊富な水資源を生かし、食品工場や物流拠点の立地も進んだ。ただ、市外からの集客に向けては「総社は『これ』という目玉がなかった」（総社商議所の平田洋之指導課長）という。

そんな中、商議所の調べで、パンの製造出荷額が年間350億円程度と県内市町村でトップであることが分かった。山崎製パン岡山工場の立地が大きい。街おこしの地域資源としてパンに白羽の矢が立った。店の方も「面白い」と乗ってきた。

パンわーるどの新製品はフルーツシューケーキから始まった。これまでに地元産イチゴ、市内のアサヒ飲料岡山工場が製造する乳酸菌飲料「カルピス」を材料とした商品が登場。店舗の定番となった商品もある。

商議所によると、活動が始まった16年11月から1年間に参加店舗の売り上げ増や店の設備投資など1億円の経済効果があった。2年目は18年7月の西日本豪雨による影響で8700万円に落ち込んだが、3年目は2億円程度に増える見込み。最近は広島県や香川県からも訪問があるという。

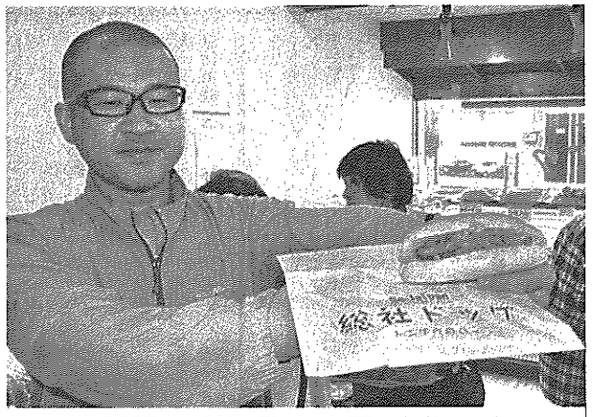
PRの強化課題

「パンの街」といえば京都市や神戸市のイメージが強い中、大阪府東大阪市や茨城県つくば市などでも街おこしが進む。総社商議所の石原和則事務局次長は、値段が手ごろで食べ歩きできる点を強調した上で「観光地ではない総社にとって、人を呼び込む火付け役になっている。息の長い仕掛けにしたい」と意気込む。

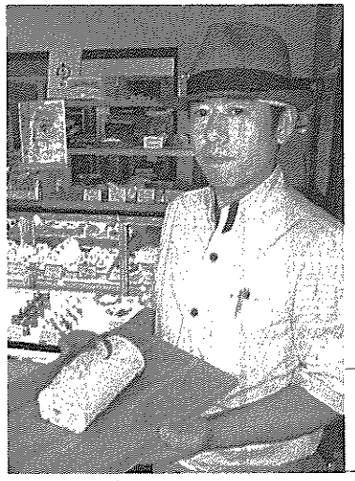
それまで交流がなかった各店舗の結び付きも強くなった。トングウの吉田宣弘社長は「商品開発などで触発された面は大きい。他の店と一緒に全体で盛り上げようという機運ができ、将来も続けていきたい」と強調。杏の樋口昌紀代表も「同じような仕事にどんな人が携わっているかわかり、思いを共有できて心強い」と明かす。

SNS（交流サイト）などを活用した広報戦略にも余念がない。替え歌で知られるタレントの嘉門タツオさんが、オリジナルソング「So-Ja!パンわーるどの歌」を制作。取り組みはパン店の業界でも注目を集めているという。

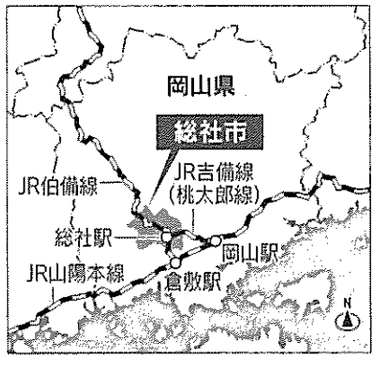
目下の課題はPRの強化。商議所が18年に岡山、倉敷両市民を対象にアンケート調査したところ、半分近くが「知らない」と答えたという。「まだチャンスがあり、まず県内での100%浸透をめざす」（総社商議所の石原事務局次長）。イメージ定着への挑戦は、始まったばかりだ。（沢沼哲哉）



「商品開発などで触発された面は大きい」と連携の意義を強調するトングウの吉田社長



パティスリー&ブーランジェリー杏の樋口代表も「思いを共有できて心強い」と話す



5県求人倍率、9月 1.87倍 全国平均は依然

厚生労働省が1日発表した2019年9月の中国5県の有効求人倍率（季節調整値）は1・87倍と、前月比で0・01ポイント下がった。2カ月ぶりに低下したものの、全国平均（1・57倍）を大きく上回り、全国10地域で最も高い水準が続く。

県別にみると、岡山県が0・02ポイント低下の2・01倍だった。2カ月ぶりに下がったが、東京都（2・06倍）に次ぐ全国2位の高水準だ。卸・小売業などで新規求人が増えた。

岡山労働局の谷中善典局長は「求人数が求職者

9月の中国5県の有効求人倍率

岡山	2.01（▲0.02）
広島	1.99(▲0.03)
島根	1.70(0.05)
鳥取	1.67(▲0.05)
山口	1.62(0.03)
中国5県	1.87(▲0.01)

（注）季節調整値。カッコ内は前月比。▲はマイナス

「柔軟な発想で取り組む」

広島商議所 池田会頭が就任

広島商工会議所は1日に開いた議員総会で、新会頭に池田晃治氏（広島銀行会長、66）を選出した。就任会見で池田会頭は「身が引き締まる思い。前例や慣習にとらわれず、柔軟な発想で取り組みたい」と意気込みを語った。

目下の取り組むべき課題としては商工会議所ビルの移転や、2024年春に開業を目指す新サッカースタジアムの建設について言及した。建設資金集めについて目標額は示さなかったが、経済界にも協力をお願いし、「街中のにぎわいづくりにつなげたい」と話した。

中小企業の支援については後継者不足などの問題に触れつつ、「相談を受けるなかで、IT（情報技術）活用による生産性の向上を促したい」と話した。

鳥取商議所 会頭に児嶋氏

「地域経済けん引したい」

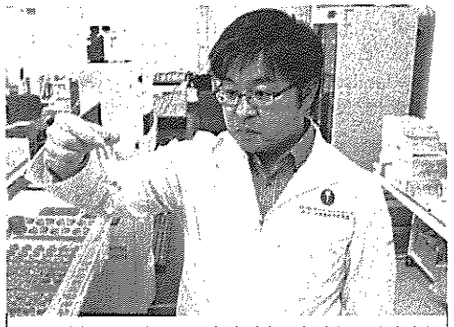
鳥取商工会議所は藤縄匡伸会頭（日ノ丸産業会長）の任期満了に伴う1日の臨時議員総会で、鳥

オリーブ油の可能性追う

里や健康 消費者目線で

My Way

小豆島ヘルシーランド
オリーヴ健康科学研究所所長
岸本 憲人さん



脳の神経再生の研究者だったが、現在はオリーブオイルの可能性を追求している

サラダ油に何%の「エキストラバージンオリーブオイル」を加えると、揚げ物をしている時に気分が悪くなるのを防げるか。「10%が効果的だ」とする1本の英語の論文が、2018年の国際学術誌に掲載された。筆頭著者は岸本憲人さん（香川県土庄町）のオリーヴ健康科学研究所の所長だ。

食用油脂で加熱調理すると、油酔いの原因物質とされる揮発性の「アクロレイン」が発生する。オリーブオイルを使えば発生を抑えられるが、値段が高く、全て置き換えるのは家計の負担が大きくなる。岸本は実験を重ねて、同オイルを10%加えると十分な効果が得られることを突き止めた。

きてあっという間に劣化が進む。150℃なら温度の上昇を抑え、劣化しにくいことをデータで示した。

研究者としての実績は対外的にも評価されている。農芸化学の研究者らが集まる日本農芸化学会が19年度に設けた企業研究者活動表彰に、キッコーマンやサッポロホールディングスなどの研究者と並んで表彰を受けた。オリーブの研究で相次ぎ成果を出す岸本だが、もともとは脳の神経再生の研究者だった。

岸本は大阪府の出身。2000年に広島大大学院で

塾大総合医科学研究センターなどで研究に励みながら、脳に関する文献を読みあさった。その中で、様々なオリーブオイルの可能性に気づいた。もっと深く追求したいという思いが強まり、国産オリーブの発祥の地、小豆島に向かった。

小豆島ヘルシーランドに13年に入社。オリーブオイルの特性の解明を進めるとともに、商品開発にも携わってきた。19年4月には機能性表示食品として消費者庁から受理されたオイルを発売した。通常品の2倍以上のポリフェノールを含

総社「パンの街」へ手応え

ご当地メニュー企画3年目

12店参加 経済効果2億円

岡山県中南部の総社市で、ご当地パンの街おこしが軌道に乗ってきた。総社商工会議所が主導する形で2016年11月に始めた「パンわーるど総社」だ。参加店舗が季節ごとにテーマを決めて新製品を出し、経済効果は3年目で2億円規模となった。街の新たな看板として、イメージ向上や来訪者の増加への期待は膨らみ続けている。

JR岡山駅から山陽本線・伯備線の普通電車で約30分、人口6万9000人の総社市の中心部にあるJR総社駅に到着する。駅前にあるのが1928年創業の老舗、ベーカリートングウ。コッペパンにゴボウ天や鶏そぼろなどをはさみ、ゆずこしょうで仕上げた「ガンソ総社ドッグ」などが新製品として並ぶ。

市内の20店舗以上のパン店・洋菓子店のうち、12店舗がパンわーるどに参加する。店主らが毎月集まり、共通テーマなどに知恵を絞る。今秋は地元産品を使ったホットドッグ「総社ドッグ」6品、ロールケーキ「総社ロール」7品が出そろった。

7月に開業した洋菓子店、パティスリー&ブーランジェリー杏(あんず)は「総社豪渓ロール」を発売。市北部の景勝地、豪渓の紅葉をイメージしてサツマイモやリンゴを使って秋を表現した。

広島・香川からも

総社市は三菱自動車水島製作所(岡山県倉敷市)から程近く、その下請け部品メーカーが集まる。山陽自動車道と岡山自動車道の近さや市内を流れる高梁川の豊富な水資源を生かし、食品工場や物流拠点の立地も進んだ。ただ、市外からの集客に向けては「総社は『これ』という目玉がなかった」(総社商議所の平田洋之指導課長)という。

そんな中、商議所の調べで、パンの製造出荷額が年間350億円程度と県内市町村でトップであることが分かった。山崎製パン岡山工場の立地が大きい。街おこしの地域資源としてパンに白羽の矢が立った。店の方も「面白い」と乗ってきた。

パンわーるどの新製品はフルーツシューケーキから始まった。これまでに地元産イチゴ、市内のアサヒ飲料岡山工場が製造する乳酸菌飲料「カルピス」を材料とした商品が登場。店舗の定番となった商品もある。

商議所によると、活動が始まった16年11月から1年間に参加店舗の売り上げ増や店の設備投資など1億円の経済効果があった。2年目は18年7月の西日本豪雨による影響で8700万円に落ち込んだが、3年目は2億円程度に増える見込み。最近は広島県や香川県からも訪問があるという。

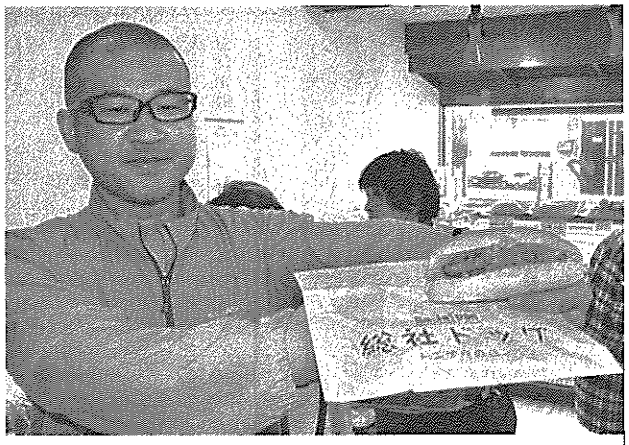
PRの強化課題

「パンの街」といえば京都市や神戸市のイメージが強い中、大阪府東大阪市や茨城県つくば市などでも街おこしが進む。総社商議所の石原和則事務局次長は、値段が手ごろで食べ歩きできる点を強調した上で「観光地ではない総社にとって、人を呼び込む火付け役になっている。息の長い仕掛けにしたい」と意気込む。

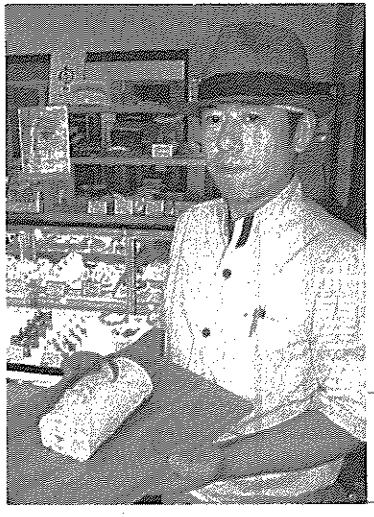
それまで交流がなかった各店舗の結び付きも強くなった。トングウの吉田宣弘社長は「商品開発などで触発された面は大きい。他の店と一緒に全体で盛り上げようという機運ができ、将来も続けていきたい」と強調。杏の樋口昌紀代表も「同じような仕事にどんな人が携わっているかわかり、思いを共有できて心強い」と明かす。

SNS(交流サイト)などを活用した広報戦略にも余念がない。替え歌で知られるタレントの嘉門タツオさんが、オリジナルソング「So-Ja!パンわーるどの歌」を制作。取り組みはパン店の業界でも注目を集めているという。

目下の課題はPRの強化。商議所が18年に岡山、倉敷両市民を対象にアンケート調査したところ、半分近くが「知らない」と答えたという。「まだチャンスがあり、まず県内での100%浸透をめざす」(総社商議所の石原事務局次長)。イメージ定着への挑戦は、始まったばかりだ。(沢沼哲哉)



「商品開発などで触発された面は大きい」と連携の意義を強調するトングウの吉田社長



パティスリー&ブーランジェリー杏の樋口代表も「思いを共有できて心強い」と話す

5県

厚生労働省が1日に公表した2019年9月の全国5県の有効求人倍率(季節調整値)は、倍と、前月比で0.1ポイント下がった。2カ月連続で低下したものの、均(1・57倍)を上回り、全国10地域も高い水準が続く。

9月の中国5県の有効求人倍率	
岡山	2.01（▲0.02）
広島	1.99(▲0.03)

「柔軟な

広島商工会議所に開いた議員総会に会頭に池田晃治氏(銀行会長、66)を た。就任会見で池田は「身が引き締まる前例や慣習にとらず、柔軟な発想で みたい」と意気込んだ。

目下の取り組みとしては商工会 ルの移転や、20 春に開業を目指す

鳥取商議

「地

鳥取商工会議所 匡伸会頭(日ノ丸

オリーブ油の可能性追う

ぎてあっという間に劣化 進む。150ppmなら温度 上昇を抑え、劣化しにく ことをデータで示した。